

# NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業

平成27年度予算額：2.3億円（継続）【復興庁一括計上予算】

## 背景

- 東日本大震災の被災地等においては、NPO等（自治会、社会福祉法人、協議会等を含む）が復興支援や被災者支援において大きな役割を果たしてきており、被災地における復興の取組において被災者ニーズが多様化する中、更なる活躍が期待される場所であるが、経営基盤が脆弱であるなどの課題を抱え、円滑な運営のためのノウハウの修得を必要とするNPO等が多い。
- 被災地の復興には中長期にわたる支援が必要とされており、個人・民間企業等からの資金調達に対するインセンティブを高めるなど、復興や被災者支援に自立的かつ継続的に取り組む担い手の育成が必要。

## 事業概要

### 内閣府

交付金（補助率：2/3）

岩手県、宮城県、福島県に交付し、3県が実施

#### (1)復興支援基盤強化事業

中間支援組織等を通じ、個別のNPO等の復興支援に必要な経営能力の向上を目的とした講習会や個別指導等

（取組内容）

- ① 資金獲得、NPO会計基準、認定NPO取得、ICT活用による情報発信等のノウハウ修得セミナー、講習会の実施
- ② 協働の取組促進のためのNPOと民間企業、他団体等との交流等

（注）対象者：認証NPOに属する者もしくは当該事業に参加後1年以内にNPOの申請を行う団体に属する者（NPO以外の自治会・町内会等の地縁組織等にあってはこの限りでない）であって、かつ被災地の復興に資する活動を行うNPO法人等に属する者。

設立間もないNPO等や経営基盤の脆弱なNPO等の復興支援に必要な経営能力の向上

#### (2)復興支援の担い手の運営力強化実践事業

3県が実施する復興・被災者支援（3県から他県に避難されている方々への支援を含む）や「子ども・被災者支援法」に基づく被災者支援等のうち、NPO等の運営力強化を図ることを内容とする以下に示すテーマ等に係る先駆的な取組に限定して支援。

（支援テーマ例）

- ① 支援活動の実践を通じたNPO等の人材育成（例：被災者の健康・生活支援、避難者の就業支援、まちづくり等の専門家の養成）
- ② 支援活動を行うNPO等間のネットワークの形成（例：支援ニーズの共有・マッチング、ノウハウの移転、復興拠点の構築、中間支援組織の強化・育成）

人材育成やネットワーク形成による復興・被災者支援を担う中核的NPO等の育成

行政では手が回らない復興支援を行うために必要な運営力を有するNPO等の育成

自立して活動できる担い手による、中・長期的な復興・被災者支援